

第三集中改革プラン進捗状況（総括表）

（H28年度終了時点）

実施項目						年度別進捗状況					
項目	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	進捗区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
定員管理の適正化	1 項目					計画以上	(11%) 5 項目				
組織・機構の見直し	7 項目					計画どおり	(72%) 33 項目				
歳入の確保	6 項目					計画未済	(13%) 6 項目				
事務事業の再編・改善等	7 項目					未実施	(4%) 2 項目				
施設管理の見直し	21 項目					終了					
その他の取り組み	4 項目										
終了項目	項目										
合計	46 項目					合計	(100%) 46 項目				

※ 実施項目別の詳細については、別紙の進捗状況一覧表を参照して下さい。

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

1 定員管理の適正化

(1 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	H32. 4. 1		
1	継続	定員管理の適正化	平成32年4月1日までに平成17年10月の合併時点比で376名(36.0%)以上の削減を目標とする。 H17. 10. 1(1,044名) → H32. 4. 1 (668名)	総務課	計画	753	733	713	691	668	定員適正化計画どおりの実施となった。	○
					実績	753	733					

2 組織・機構の見直し

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
2	継続	組織・機構の見直し	定員適正化計画により、職員数が減少していくなかで、より効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。 ※詳細は、下記(別表)に記載	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	※詳細は、下記(別表)に記載	※詳細は、下記(別表)に記載
					実績	実施						

(別表)

(7 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
1	新規	国民健康保険課・保健事業係を健康増進課に移管	保健事業係を健康増進課に移管する。	総務課	計画	調査・準備	⇒	⇒	実施		専門職(保健師や社会福祉士)を配置する部署を集め、協議を行った。	○
					実績	調査・準備						
2	新規	農地整備課とむらづくり課の統合	2課を統合し、組織のスリム化、業務効率の向上を図る。	総務課	計画	調査・準備	⇒	実施			H29. 4. 1に統合。「農村整備課」となる。	◎
					実績	調査・準備	実施					
3	新規	建築課内の統合	建築課内の3系の統合する。 3係→2係	総務課	計画	調査・準備	実施				H29. 4. 1に建築企画係と住宅係を統合し、「住宅企画係」となる。	○
					実績	調査・準備	実施					
4	新規	伊良部支所及び地域づくり課の廃止	地域づくり課を廃止し、各支所と同格の組織とする。	総務課	計画	調査・準備	⇒	⇒	⇒	実施	地域づくり課の職員数に増減は無いが、平成29年度より、農林水産係(1名)を新設した。	○
					実績	調査・準備						
5	新規	福祉調整課の名称変更及び組織の新設	福祉調整課を福祉政策課(仮称)に改め、地域福祉係を新設する。	総務課	計画	調査・準備	実施				H29. 4. 1課名を「福祉政策課」に名称変更し、「地域福祉係」を新設した。	○
					実績	調査・準備	実施					
6	新規	働く女性の家の統合	課としての「働く女性の家」を係(仮称)男女協働企画係)とし、他市の状況を参考にしながら、他の部署へ統合する。	総務課	計画	調査・準備	⇒	実施			関係部署と事務調整(ファミリーサポート事業を児童家庭課に事務移管)を行った。	○
					実績	調査・準備						

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

7	新規	幼保事務一元化に伴う組織の新設	幼稚園業務の市長部局（児童家庭課）への移管に伴う業務量の増加に対応するため、組織を強化する。	総務課	計画	検討・判断	実施			教育委員会教育部にあった幼稚園業務を市長部局の児童家庭課に移管し、「幼稚園係」を新設した。	○
					実績	検討・判断	実施				

3 歳入の確保

(6 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
3	継続	法定外目的税の導入	観光振興や雇用創出による地域振興等、宮古観光の持続的発展を図るため、法定外目的税の導入を検討する。	企画調整課	計画	調査・検討	⇒	導入判断	実施or 未実施		導入判断に向けた調査・検討として、市民負担やふるさと納税との棲み分け等に関し、沖縄県内で導入されている法定外目的税を中心とした事例の情報収集を実施。	○
4	継続	市税の徴収率向上	徴収率を沖縄県11市平均値を達成するよう努める。 (H27年度 94.6% → H32年度 97.0%)	納税課	計画	95.0%	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	市税徴収対策実施方針に基づき、滞納整理の早期着手と滞納処分を徹底的に取り組んだことが成果につながっている。	◎
5	新規	債権管理体制の強化	自主財源の確保及び税等の公平性を保つため、債権管理のマニュアルを整備し、徹底した徴収強化、厳正な対応を実施する。	納税課	計画	調査	作成・ 運用開始	⇒	⇒	⇒	徴収事務を行う部署を集めて、徴収強化や滞納者に対する対処法等の情報共有を図り、債権管理マニュアルの整備について検討していく。	△
6	継続	市営住宅使用料の徴収率向上	戸別訪問や電話督促などの強化、悪質滞納者への法的措置などを行うなど、徴収率向上に努める。 (H27年度 80.80% → H32年度 86.00%)	建築課	計画	81.90%	82.90%	84.00%	85.00%	86.00%	長期滞納者への法的措置（強制執行）を実施したことにより、入居者の納付意識が高まり、現年度徴収率が向上し計画以上の徴収率を達成できた。	◎
7	継続	土地改良事業受益者負担金の徴収率向上	催告、督促、戸別訪問及び各種補助金交付時の公的義務履行確認を行い、受益者負担の協力を得ながら徴収率の向上に努める。 (H27年度 38.74% → H32年度 70.00%)	農地整備課 ↓ 農村整備課	計画	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	催告、督促、戸別訪問及び各種補助金交付時の公的義務履行確認を行い、受益者負担の理解を得ながら徴収率の向上に努めた。計画未満ではあるが、徴収率は向上している（H27年度38.74%）ため、今後も継続して取り組み徴収率の向上を図る。 ※H29年度より担当課名称を「農村整備課」に変更	△
8	継続	奨学金の償還未済金の解消	保護者や連帯保証人に対して、電話等による催告や督促に加え、未納の理由書の徴収や相談、戸別訪問などの取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H27年度 14.1% → H32年度 22.0%)	教育総務課	計画	15.0%	17.0%	19.0%	20.0%	22.0%	平成28年度は、35,072,500円の調定に対し6,211,500円の収入があり、計画値以上の徴収率となった。今後も徴収率の向上のため滞納者への働きかけに努める。	◎

4 事務事業の再編・改善等

(7 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
9	新規	窓口業務の民間委託	窓口の申請受付・記載補助等の業務について民間委託する。	市民生活課	計画	調査・準備	可否判断				平成28年度に先進地（糸満市・豊見城市・うるま市・南城市）の視察を行い、各自治体での窓口業務の見学や担当者への質問等を行い、参考資料・有益なアドバイス等をいただいた。	○
10	新規	窓口業務の民間委託	窓口の申請受付・記載補助等の業務について民間委託する。	税務課	計画	調査・準備	可否判断				平成25年度に先進地事例調査のため業務視察を実施。平成28年度は、先進地事例調査を行った市民生活課より参考資料を譲り受け、精査を行った。	△

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
11	新規	浄水場運転管理業務の夜間・休日民間委託	浄水場の運転管理業務の休日・夜間帯を民間委託する。	浄水課	計画	調査・準備	運用開始				H29.4.1より民間委託で運用開始	○
					実績	調査・準備	運用開始					
12	新規	スポーツイベント業務の民間委託	業務の包括的民間委託を行う。	商工物産交流課	計画	調査・準備	⇒	⇒	可否判断		スポーツ観光交流拠点施設に係る業務との兼ね合いにより、委託検討の業務に着手できなかった。	×
					実績	未実施						
13	新規	休日夜間救急診療所業務の外部活用	民間委託、指定管理者等を活用する。	健康増進課	計画	調査・準備	可否判断				宮古地区医師会に対し診療委託業務に関する説明会を開催した。協議の結果「従来通りの運営体制が望ましい。」との結論。今年度は、方針を再検討し、可否判断をする。	○
					実績	調査・準備						
14	新規	支所業務の合理化	支所における業務の合理化、職員の適切な配置を図る。	各支所	計画	調査・準備	⇒	可否判断			実施計画が「調査・準備」にもかかわらず職員1名減となった。実施計画と矛盾しており、検討をお願いしたい。 ※平成27・28年度と職員減となり、これ以上の減員は厳しい。 今後は、総合庁舎建設と平行して、各庁舎（各支所）のあり方を検討しながら進めていく必要がある。	△
					実績	実施						
15	新規	学校給食調理業務の民間委託	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場の統合後の調理業務を民間委託する。	学校給食共同調理場	計画	調査・準備	⇒	⇒	⇒	委託開始	調理場統合の状況を見ながら、委託に向けて作業を進めていく。	○
					実績	調査・準備						

5 施設管理の見直し

(1) 指定管理者制度等の導入

①公共施設関係（体育施設除く。）

(21 項目)

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
16	新規	働く女性の家	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	働く女性の家	計画	検討	⇒	判断			県の担当課と施設の用途変更等について情報交換に努めているところであるが、現在、施設は講座、サークル等の活動拠点としての活用が主である。新たに建設される未来創造センターに拠点を移すことの可否を含め、施設についてのあり方を検討する。	○
					実績	検討						
17	新規	宮古島市斎苑・白鳥苑	指定管理者制度導入を検討する。	環境衛生課	計画	調査・準備	可否判断				H29.4.1より指定管理者制度を導入し、運用開始した。指定管理期間（H29.4.1～H32.3.31）	○
					実績	調査・準備	実施					

②体育施設関係

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
18	継続	平良勤労者体育センター（市営球場）	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課 ↓ 都市計画課	計画	検討	⇒	判断			市営球場の改築に伴い都市計画課の管理になったが、事務引継ぎ調整未了のため市民スポーツ課、都市計画課ともに検討未実施。 ※H29年度より担当課を「都市計画課」に移す。	×
					実績	未実施						
19	継続	陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	導入判断			H25.10に指定管理者制度導入へ向け条例等を改正し、関係団体との検討、他自治体の調査を行った。今年度も引き続き指定管理者制度導入に向け検討を行う。	○
					実績	検討						

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】

◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

20	継続	総合体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	導入判断		H25.10に指定管理者制度導入へ向け条例等を改正し、関係団体との検討、他自治体の調査を行った。今年度も引き続き指定管理者制度導入に向け検討を行う。	○
					実績	検討					
21	継続	市民球場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	導入判断		H25.10に指定管理者制度導入へ向け条例等を改正し、関係団体との検討、他自治体の調査を行った。今年度も引き続き指定管理者制度導入に向け検討を行う。	○
					実績	検討					
22	継続	平良多目的屋内運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	導入判断		H25.10に指定管理者制度導入へ向け条例等を改正し、関係団体との検討、他自治体の調査を行った。今年度も引き続き指定管理者制度導入に向け検討を行う。	○
					実績	検討					
23	継続	平良多目的前福運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	導入判断		H25.10に指定管理者制度導入へ向け条例等を改正し、関係団体との検討、他自治体の調査を行った。今年度も引き続き指定管理者制度導入に向け検討を行う。	○
					実績	検討					
24	継続	上野体育館	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	判断		H25.10に指定管理制度導入へ向け条例等を改正済み。公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ所管課及び地域と協議していききたい。	○
					実績	検討					
25	継続	城辺陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	判断		H25.10に指定管理制度導入へ向け条例等を改正済み。公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ所管課及び地域と協議していききたい。	○
					実績	検討					
26	継続	城辺トレーニングセンター	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	判断		H25.10に指定管理制度導入へ向け条例等を改正済み。公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ所管課及び地域と協議していききたい。	○
					実績	検討					
27	継続	上野陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	判断		H25.10に指定管理制度導入へ向け条例等を改正済み。公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ所管課及び地域と協議していききたい。	○
					実績	検討					
28	継続	下地陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	判断		H25.10に指定管理制度導入へ向け条例等を改正済み。公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ所管課及び地域と協議していききたい。	○
					実績	検討					
29	継続	下地体育館	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画	検討	⇒	判断		H25.10に指定管理制度導入へ向け条例等を改正済み。公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ所管課及び地域と協議していききたい。	○
					実績	検討					

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】

◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
△:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

(2) 施設の統廃合等

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
30	継続	パブリックゴルフ場 (サンパリンクス伊良部)	売却を検討する。	企画調整課	計画 実績	検討 検討	実施判断⇒ 実施判断				ゴルフ場管理を担当する伊良部支所地域づくり課及び総務課行財政改革係と検討会議を開催し、ゴルフ場の利用や収支の状況及び売却に向けての課題整理など検討会議を実施。本会議で整理した内容を平成29年度に売却検討委員会での検討に反映予定。 ※平成28年度第2回行革本部（H28.8.1）において、売却決定については平成30年度（指定管理期間は、平成30年度末日）に判断することを確認。	○
31	新規	学校給食共同調理場	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場を1つに統合する。平成32年度の開場を目指す。	学校給食共同調理場	計画 実績	検討 検討	⇒ 実施判断	工事開始	供用開始		H28.11.25宮古島市立学校給食共同調理場(城辺・上野・下地)基本計画内部検討委員会設置要綱を制定。29年度は、検討委員会を開催し基本計画の策定を行っていく。	○
32	新規	中学校（城辺地区）の統合	福嶺中学校、城辺中学校、西城中学校及び砂川中学校を統合する。（平成33年4月1日の開校を目指す。）	学校規模適正化班	計画 実績	統合計画案の作成 統合計画案の作成	⇒ 実施準備	施設整備	⇒		城辺地区中学校統合計画策定委員会を設置し、統合計画案を作成した。	○

(3) その他

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
33	継続	南診療所 (伊良部地区)	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	健康増進課	計画 実績	検討 調査・準備	実施判断				佐良浜診療所、佐良浜歯科診療所を含め、宮古島市診療所条例を廃止し、普通財産とした後に貸付や譲与等を検討していく。	○
34	継続	下地農村環境改善センター	管理のあり方を検討する。	むらづくり課 ↓ 農村整備課	計画 実績	検討 検討	実施判断				当センターに社会教育団体が事務所を設置しているが、建設中の未来創造センターに移転の検討がなされている。生涯学習部への移管は保留となっているが、隣接する下地公民館と一体化した施設として管理できないか、引き続き生涯学習部との調整を図る。 ※H29年度より担当課名称を「農村整備課」に変更	○
35	継続	勤労青少年ホーム	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	商工物産交流課	計画 実績	検討 検討	実施判断				昭和57年改正前の建築基準法による建物であること、また、勤労青少年福祉法の制度における活用状況がここ数年ないことから、勤労青少年ホームの用途廃止をし、解体撤去の方向で検討。	○
36	継続	城辺・上野・下地・伊良部公民館	地区公民館としての活用を検討する。	中央公民館	計画 実績	調査・検討 調査・検討	一元管理の実施 一元管理の実施	⇒	⇒	⇒	H29.4.1より4公民館（城辺・上野・下地・伊良部）に正職員の配置はせず、嘱託館長及び臨時職員の配置で業務を行っており、中央公民館において一元管理し事務業務を実施	○

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

6 その他の取り組み

(1) 国民健康保険事業

(4 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
37	継続	国民健康保険事業の健全化	特定健康診査の受診率の向上により、病気の早期発見することで医療費の縮減を図り、一般会計繰入金（法定外）の縮減に努める。 (H26年度 39.9% → H32年度 60.0%)	国民健康保険課	計画	55.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	平成27年度の特定健診受診率（確定値）で40%達成。平成27年度は集団健診の予約制を導入したが、集団健診で受診率が減少したため個別健診の積極的勧奨を訪問や電話で勧奨した。また、心疾患による医療費高騰抑制に向け、平成28年度より集団健診における全受診者心電図検査無料化も導入したが、個別健診受診の割合が多くなっている状況としては、受診しやすいかかりつけ医療機関との連携を重視していきたい。今年度は特定健診を一度も受けたことがない未受診者への電話での受診勧奨や40歳到達者へのはがき受診勧奨を実施していく。	△
38	継続	国民健康保険事業の収率向上	収率向上を図り、収率91%達成による調整交付金の減額解除を目指す。 ↓ 収率の向上を図り、一般会計繰入金の縮減に努める。 (H27年度 91.27% → H32年度 92.82%)	国民健康保険課	計画	91.98%	92.19%	92.40%	92.61%	92.82%	電話や文書による催告の取組みを強化。訪問調査による居所不明者の把握。指導員による納税、申告の訪問指導を今後も続けていく。 ※実施目標で「調整交付金の減額」は、現在実施されていないので、実施目標を「収率の向上を図り、一般会計繰入金の縮減に努める。」に改める。	◎

(2) 公営企業関係（上水道事業・公共下水道事業）

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
39	継続	公共下水道の接続率（水洗化率）向上	接続率（水洗化率）の向上に向けて具体的方策の検討及び実施。 (H27年度 72.8% → H32年度 87.0%)	下水道課	計画	75.6%	78.4%	81.2%	84.0%	87.0%	前年度から1.2%増加しているが、認可区域の拡大等もあり目標計画値に届かなかった。今年度も「下水道の日」等の街頭PR活動や加入促進活動を実施し、下水道に対する認識の高揚、未接続箇所へ戸別訪問を行い接続促進を図りたい。	△
40	新規	建設改良積立金の確保	将来、水道管等の大量更新に備え、財源の確保を図る。 (H26年度 12,069千円 → H32年度 500,000千円)	水道総務課	計画	300,000千円	350,000千円	400,000千円	450,000千円	500,000千円	今後も水道管等の大量更新に備え、建設改良積立金の確保に努めていく。	○
					実績	300,000千円						